

核兵器廃絶をめざす 富山医師・医学者の会 会報

2009.12.15

核兵器廃絶をめざす

富山医師・医学者の会

富山市桜橋通り6-13

電話 076-442-8000



11月21日（土）～22日（日）、鹿児島市において「第20回核兵器廃絶を求める医師・医学者のつどい in 鹿児島」が開催され、富山からは本会の金井英子世話人代表が参加しました。

第1日目は黒澤満氏の「学習講演」と朝長万佐男氏の「特別講演」、2日目にはシンポジウムが行われ、本号では石川反核医師の会の白崎良明氏と清光義則氏の参加報告を転載させていただきました。この場を借りて御礼申し上げます。

2010年NPTに向けて、核廃絶の声を大きく！ 『反核医師・医学者のつどいin鹿児島』に参加して

世話人代表 金井 英子（砺波総合病院）

昨年の金沢での「つどい」がまだ深く印象に残っている中、鹿児島でそれに匹敵する開催が出来るのだろうか？と正直なところ漠然とした不安を抱いて家を出ました。

富山空港ではまず、飛行機に乗れるかどうかが不明！という大不安に見舞われました。連休初日で混雑しています。チェックインの時に「ただ今、予約搭乗者数が座席数をオーバーしています。調整中ですのでしばらくお待ちください」と！それでも出発5分くらい前に何とか乗せてもらいました。

羽田では30分くらい歩いてようやく鹿児島行の便の搭乗口にたどり着きました。

実は私は、44歳で膵頭十二指腸切除手術を受けましたが、以後、飛行機を乗り継いで、それも一人で出かけるのは初めての経験でした。乗り物酔いや途中で体調を崩せば、1日目は聞くことが出来ないかもしれないと思っていました。案の定、鹿児島空港から市内までのリムジンバスの中で酔ってしまい、フラフラしながら何とか会場を探し当てました。

会場である市町村会館は新しく天井も高く立派な建物でした。失礼ながら鹿児島は辺境の地だと思っていたのは誤解でした。そういうえば、市電が走っていて、市電の軌道脇には

芝生が植えられていました。夏のコンクリートの照り返しを減らす工夫かなと感心しました。ホールに入ると、石川の会の小野さんや、白崎先生たちに会うことが出来て大変に嬉しかったです。苦労してたどり着いた場所と時間が間違っていたのに安堵しました。

被爆2世にDNA異常がみられない

主催者挨拶をされた実行委員長は鹿児島大学の先生でした。私は、大学のバックアップがあることが大変に羨ましいと思いました。学習講演は大阪出身の黒澤満氏でした。核不拡散条約の歴史に始まり米国の核軍縮政策と



中央が金井英子世話人代表。
左は石川反核医師の会の白崎
代表世話人。

世界の動向に至るまで、こと細かに話されました。これを私が理解するためには本を10冊くらい読まなければ無理だなあと思いました。でも内容はひたすら興味深く面白かったです。



特別講演を行う朝長万佐男氏

特別講演は、朝長万左男先生でした。スライドを使い、半世紀を経てなお持続する原爆の人体影響について、放射線障害をEBMとして話されました。これは大変よく理解出来ました。臨床医学の話であれば、容易に頭に入ってしまいます。被爆者にとってはまさに神様のような先生だと思いました。そして、被爆2世である、私自身にとってもです。先生は最後に被曝2世のDNA研究の話をされました。

被爆2世のMDS（骨髄異形成症候群）は健康者よりも発生が多いが、白血病の発生率は増加が見られない、とおっしゃいました。またDNA研究でも、現在の研究では被爆2世には異常がみられない。とおっしゃいました。これは全国の被爆2世にとっては大変にありがたいことです。

オバマ演説を悲観的にみるかどうか

2日目はシンポジウムがありました。

1. 「脱原発へのエネルギー政策転換」は、鹿児島県の川内原発の話題を中心に環境問題との関連で話されました。

2. 「被爆体験講話」は、91歳の被爆者が原稿に目を落とすことなく、前をじっと見てしっかりしたお声で淡々と話されました。被爆災害の悲惨さを人類が二度と忘れないようにとの固い決意が見てとれました。私は、田中登氏がこれからもどうぞ元気で長生きされますようにと祈りました。

3. 鹿児島大学の木村朗先生がまたまた難しいお話をされました。特に私が印象に残ったのは、「原爆神話の形成と核抑止論の定着」の話です。すなわち早期終戦・人命救済説は捏造であり、原爆被害の隠蔽である。原爆を投下をするために戦争終結は引き延ばされた

のではないか？春に日本が降伏しそうになつた時にアメリカは焦った…という話です。

また、オバマ大統領のプラハ演説の真の狙いは、宇宙軍拡による世界支配であり、ターゲットはソ連と中国である。決して広島長崎に対する真摯な謝罪を意味するものではない。などという悲観的な内容を語られました。

最後の討論では、黒澤氏が

「木村氏の、『オバマ大統領はまだブッシュ寄りである』という意見は学問的には正しいが、オバマ大統領は真ん中よりは少し我々に近づいていると思う。この好機は長くは続かないと思うので、この機会を生かして、今やらなくてはいけない！」と述べられました。その通りだと感じました。



シンポジウムで発言された方々

鹿児島は被爆地長崎のすぐ近くであり、また、県内に原発問題も抱えており、今回の開催に相応しい場所であり、大変に気合の入った「つどい」であったと実感しました。まるで学会のようでした。自分の不勉強と経験、知識の無さを痛感しながらも、多くの勉強をさせていただきました。この活動を、自分の周りの身近な人々、さらには多くの人々に広げてゆかねば、と気持ちを新たにしました。私を送り出して下さった、富山の会に深く感謝致します。（金井記）

学習講演を聞いて

「核兵器のない世界に向けて」

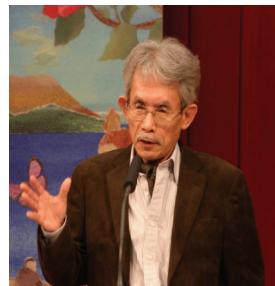
核戦争を防止する石川医師の会
清光 義則

大阪女学院大学教授で日本軍縮学会長でもある黒澤満氏が講演、外務省のアドバイザーもされNPT会議にずっと参加されてきた学者の立場から核軍縮の歴史を解説し、1. 配備されている核兵器警戒態勢の解除、2. 非核保有国への不使用、3. 先制攻撃での不使用の3点が守られれば核兵器無力化が進むと指摘、「核廃絶には運動や集会などによる世論形成が重要」と話された。

まずNPT（核不拡散条約）再検討会議の歴史では、95年にNPTの無期限延長と「核不拡散と核軍縮の原則と目標」が提起され、2000年に最終文書の採択と「核廃絶の明確な約束」を含む13項目に合意できましたが、2005年に議題の採決に2時間半を費やし、米国政府（ブッシュ）の態度により会議は決裂、失敗した。2010年に向けての準備委員会（今年）で、米国（オバマ）も含め議題に合意となつた。

次にこういった核軍縮・核不拡散の取組みの背景として、ブッシュ政権の核政策への批判（イラン・北朝鮮問題の未解決、米印協定による不拡散体制の崩壊・弱体化、警報即発射態勢、法より力の支配、協調より単独主義、イラク戦争）、核テロの危険の増大、新たな核兵器国（中国）の核使用の可能性の増大、フーバー提案2007年1月（「核兵器のない世界」提案）などがある。さらに2008年8月平和市長会議でヒロシマ・ナガサキ議定書発表（2020年までに核兵器廃絶を）、2009年4月5日プラハでのオバマ演説（米の道義的責任、米口核軍縮で戦略核兵器削減条約START1の後継条約を、包括的核実験禁止条約CTBTの批准をなど）、チェコ・ポーランドのミサイル防衛配備中止、国連安保理で核軍縮決議を採択、などにより核抑止論から核廃絶への動きが加速している。

米国内のスターウォーズ計画推進や核兵器が存在する限り強力な核抑止の維持、強大な軍産学複合体の巻き返しなど懸念材料はいくつもあるが、今はオバマの基本戦略を世界世論が後押しし、核廃絶を実現させる絶好のチャンスであり、こういった好機はそう続かないかもしれません頑張り時であることを強調された。



大阪女子学院大学教授
IPPNW大阪支部特別顧問

黒澤 満 氏

男日赤長崎原爆病院長・IPPNW長崎支部長が行つた。氏は2歳のときに被爆、当日の風向きで投下された爆弾が予定落下地点を外れることで九死に一生を得たことを紹介し、講演をすすめた。

先ず、急性障害を述べた後、血液内科の専門家として後障害後期としての白血病について詳述した。

1950～80年までの被爆者の白血病患者766例を解析し、被爆線量に比例して発生が多くなることは共通しているがALLより、CMLに顕著に見られる。ALL, CML発生は経年に減少すること。AMLは小線量被爆も含めて経年的、持続的な発生がある。

ついで白血病治療について話を進め、1960・70年代の急性白血病患者の生存率はほぼ3年で0になっている。イマチニブ治療患者の全生存率は

80～90%、同種造血幹細胞移植をうけた再発白血病の全生存率は中央値が5.25年になっている。長崎県AML患者の全生存率を年齢別に見ると65歳未満が41%、65歳以上が10.3%であることを述べた。



日赤長崎原爆病院 院長
IPPNW長崎支部長

朝長 万佐男 氏

漸増する骨髄異形成症候群（MDS）に関しては近距離被爆者で発生率が高く、白血病への進展も多い。また、骨髄染色体異常は被爆距離1.5km以内で多彩で徐々に少なくなり、3kmを越えるとほとんどみられないこと。染色体異常がAML患者の発症、寛解に伴い変化すること。

次に近距離被爆でM蛋白がみられ、多発性骨髄腫への進展が多いこと。発癌については近距離被爆、若年被爆で過剰相対リスクが高いこと、重複がんが多いこと、近距離被爆者には末梢血リンパ球の染色体異常が多くみられ、今後、遅発性発癌が懸念されること。最後に幹細胞がγ線による損傷を受け、ゲノムの不安定が生じ、癌の発症に結びつく仮説を述べ、今後の研究方向を紹介した。

米・英国の学会で放射線障害の講演をしてもマスコミの取材は皆無であること。「米国民の理解と運動が核廃絶を可能にするキーポイントである」と質問に答えて言われたことがとても印象に残った。

特別講演を聞いて

「核兵器は究極の疫病～半世紀を経てなお持続する原爆の人体影響～」

核戦争を防止する石川医師の会 代表世話人
白崎 良明

「核兵器は究極の疫病～半世紀を経てなお持続する原爆の人体影響～」と題して朝長万佐

核兵器廃絶をめざす富山医師・医学者の会結成20周年記念講演会

貧困、医療、経済、そして平和 ～変わるアメリカ、混迷する日本～

10月12日（月・祝）、
ジャーナリストの堤未果氏を
講師に、当会結成20周年記
念講演会を開催し、160人
が参加しました。

堤氏は9・11テロとの遭
遇をきっかけに、米国の医療
や教育にまではびこる競争原
理を告発、貧困を理由に軍に
志願する若者の実態を経済的
徴兵制と指摘しました。



質問する当会の小熊世話人副代表（富山国際会議場・2F会議室）



アメリカに憧れていた私

私は小・中・高と和光学園に通った。この学校は小学生のときから原爆や戦争の歴史教育をしっかりとやり、修学旅行は必ず広島・長崎だった。私はそれがとても嫌だった。そのため高校卒業と同時にアメリカへ留学した。その頃の日本は若者に「自己実現をしなさい」というような時代で、留学先で一番人気だったのがアメリカだった。メディアはアメリカ資本主義のいい部分を追っかけ、自由と民主主義に満ち、豊かで私たちにもすごくキラキラして見えた。

しかし今のアメリカというのは、まさに「貧困大国」という言葉がぴったりで、当たり前の暮らしができない国民がどんどん増えている。ひと握りの大金持ちと、それ以外の

借金漬けの人たちがどんどん増えていく。そういう国になってしまった。

9・11と9・12

以前のアメリカの格差というのは、とにかく人種の格差だった。ところが、ある時から経済格差が前面に出てくるようになってしまった。かつて格差の上の方にいた白人や男性、弁護士、医師のような人たちであっても、なぜか次々と転落していっている。この傾向が顕著になったのは、やはり8年前の2001年9月11日の同時テロだったように思う。

9・11の朝、最初は誰もが事故かと思った。続いて2機目が突っ込んだとき、これはテロだと皆が恐怖でパニックになった。

しかし、9・11よりもっと怖かったのが、翌12日の朝だった。すべてのメディアが同じようなことを、同じような切り口で流した。テロリストの名前と写真がそこら中に流れ、煙が出ているビルの映像を繰り返し流していた。映像というのは冷静に考えさせず、皮膚感覚でわかったような気にさせる効果があり、とにかくこの人たちが犯人なんだと理屈抜きで、身体でそれを感じるようになってしまう。その後に、「私がアメリカを、テロから守ります」というブッシュ前大統領の演説があった。

このように、メディアが外にわかりやすい敵を作り、それを毎日映像で流したことで、

アメリカ国民は恐怖に飲み込まれた。その結果、まずは身を守るため武器を増やしたくなる、そして、非常に勇ましい、強いことを言うリーダーについていきたくなる。ブッシュは、暗黒の8年間をもたらした史上最低の大統領と今では言われているが、9・11直後の支持率というのは、世界中が絶賛した昨年12月のオバマ大統領の支持率の87.3%をはるかに超えた92%にもなった。アメリカ国民は都市を一歩出ると新聞を取つてないので、情報はテレビから入れるしかない。映像メディアというものがどれだけ世論を作り上げるのに効果的に働いたかあわかりいただけると思う。

3 大政策

テロとの戦い一色になったときに、政府は3大政策を推し進めた。

一つは、「社会保障費の削減」。軍事予算を60兆円に上げたために社会保障や福祉などを削った。たとえば教育予算が削られて学費が上がり、貧しい子供たちの医療保障の予算が削られ、失業手当が削られ、セーフティネットが次々と削られていった。

二つ目は、「個人情報の一元化」。これは、テロリストがどこにいるか監視するために国民の個人情報を全部政府が管理するとして、個人情報の一元化が行われた。

日本でも国民総背番号制や、診療情報をオンライン化して情報を一元化するなどの案が閣議決定されているが、個人情報を政府が一元化すると言い出したら非常に危険である。政府は必ず国民に対していいことばかりを並べて説明するが、個人情報の一元化には問題が二つある。まず、個人情報が別の目的で流用されるかもしれないということ。もう一つは、必ず何か別の法案とセットで出てくることだ。アメリカの場合それは「愛国法」だった。これはテロリストの疑いがある、と当局が判断した人は令状がなくても逮捕ができる法案で、政府が個人情報を見て、危険人物だと判断したら問答無用で逮捕するということが9・11以降頻繁に起きている。

日本の場合はどうか。個人情報一元化の法案がいろいろと審議されているが、たとえば「人権擁護法案」というのがあり、これがセットで出される可能性も考えられる。この法案は、自民党政権のときに何度もでて、民主党も提出する、としている。これは、人権侵害のような言動をした人を問答無用で逮捕し、人権委員会が人権侵害をしていないか判断をするといった、治安維持法に近い、非常に怖

い法となっている。ところが、マスコミはこの法案についてはなぜか全然報道しない。私はこの法案がアメリカの愛国法のようになるのではないかと心配に思っている。

三つ目は、自己責任・自助努力をキーワードにした「民営化の拡大」だ。アメリカはもともと民営化が主流ではあったが、その中でも今まで民営化をしていなかった教育や軍、自然災害に対応する災害機関などで実質的に民営化を進めていった。これらの三大政策が進められて、格差が広がっていくこととなつた。

落ちこぼれゼロ法案

テロの直後2002年の春にアメリカで教育の法律が改正された。これは通称「落ちこぼれゼロ法」という法律で、一見、教育の法律だと皆が思っていたが、実は別の目的で導入されていた。

「落ちこぼれゼロ法」を教育省のHPで見てみると、さりげなく「アメリカのすべての学校は生徒の個人情報をすべて米軍に提出すること。もし拒否したら国からの助成金を全部カットします。」と中に書かれている。貧困地域の高校は国からの助成金をカットされると、ただでさえ三大政策で教育予算が削られているため、運営できなくなってしまう。そのため、子供たちの個人情報を全部軍に出すことになった。軍に行った個人情報というのは、生徒の名前、住所、親の年収、親の職業、成績、市民権を持っているか持っていないか、最後に生徒の個人の携帯電話の番号だった。軍はこの個人情報を元にできるだけ将来がないような子供たちを順番にリストにしていき、リクルーターが電話をかけて軍への入隊を言葉巧みに勧めていく。

リクルーターの5大勧誘条件が、①学校の費用を5万ドルまで軍が支給する、②好きな職種をリストから選べる、③予備兵なら戦地に送られるのは数%、④90日以内なら取り消してもいい、⑤軍に入って軍の病院で無料でかかる。これらは、非常にトリックが多くほとんどの学生がそれに引っかかって入隊してしまう。

①の条件は支給額ではなく上限であり、実際は平均して1万8千ドル。現在は学費が高くなっているので、結局、バイトや借金をする。入隊する子供たちのどのくらいが卒業するのかというと、15%しかいない。

⑤の条件も、社会保障費の削減によって軍の病院の予算が削られ次々と閉鎖しているため、多くの帰還兵が受診予約さえとれない状

況だ。

教育へのアクセス、最低限暮らしていくだけの賃金、医療へのアクセス、そういうものが3大政策によって奪われた層の人たちが、生存権と引き換えに入隊してイラクへ行っている。貧困から抜け出たくて入隊したのに、給料があまりにも安く実際は貧困からは抜け出せないという。

派遣社員が支える戦争

3大政策によって格差が広がり、中流層の学生も借金漬けになっている。しかも学資ローンは消費者保護法からはずされていて、借金漬けになっても、サブプライムのように家を手放せばチャラになるということが決してできない。一生借金に追いかけられる非常に恐いローンになっている。

今アメリカで一番儲かっている派遣会社というのは、国際的に活躍している派遣会社で、この会社はなぜか年収がすごく高い。学歴やスキルも関係なく、800～1千万保障する、と。しかし、勤務先は全てイラクになっている。つまり、借金漬けになって派遣社員になってイラクへ行くことになる。

しかし、派遣社員は兵士よりも実は待遇が悪く、日本と同じで労災は出ない。全部自己責任となる。途中で放射能で汚染された水を飲んで被爆しても労災にはならない。もし被爆して白血病になって期間満了まで働けなかつたらペナルティを払えと言われる。さらに兵士だと戦死した場合、顔と名前がテレビに出るが、派遣社員だともし死んでも名前も住所もどこにも出ない。派遣社員というのは民間人なので、政府が発表する戦死者にも数えられない。

実は、現在イラク戦争を支えている51%は民間人で、兵士よりも多くなってしまった。だから兵士の撤退ももちろんあるが、イラク戦争で非常に儲けを出している派遣会社とアメリカの政府の契約をやめさせないと、イラク戦争というのはどんどん続くことになる。

このように、テロ後の混乱に乗じて推し進められた3大政策によって、医療や雇用、教育、そういうものを政策によって奪い、国内に貧困層を作り出す。そうすると中流の人も下流の人も、生存権ともいえるそれらと引き換えに軍に入隊、あるいは派遣社員となって戦地へ行く。こういう仕組みで戦争が回っていく。私はこの仕組みを「経済徴兵制」と呼んでいる。

アメリカ全体に経済徴兵制という仕組みが敷かれ、史上最低といわれたブッシュ前大統領はある種の業界の人からは、史上最高と呼

ばれている。経済徴兵制というすごく効率的な仕組みをアメリカを作った。それをオバマ大統領が引き継ぎ、今もイラクやアフガニスタン、パキスタンに拡大している。

オバマ選挙が教えたこと

本日の演題で「変わるアメリカ」とあるが、「変わるアメリカ」と聞いてまずイメージするのは、オバマ大統領の「チェンジ」だと思うが、オバマ大統領が「チェンジ」を起こしたというよりは、オバマ大統領が旗振り役となつてアメリカ国内が変わってきたというの



会場で真剣に耳を傾ける参加者

が現状である。

選挙前に、オバマ大統領はイラクからの兵の撤退を言っていたが、選挙後には戦闘要員だけを撤退させそれ以外は残す、となり、さらに、イラクには5万人の兵を残す、に変わった。また社会保障費の削減も続いている。オバマ大統領が最初に掲げた志がいろんな圧力でどんどん変わってきている。オバマ大統領を支持した人の中には、オバマ大統領に幻滅した人がいる一方、自分たちが選挙が終わつた後も政治に関心を持ち、かつての公民権運動のように声を上げ続けていかなければならぬ、と気づき行動を起こしている人たちがいる。

チェンジを掲げたオバマ選挙がアメリカ市民に教えたことは、チェンジを起こすのは自分たち国民だということ。国民がリーダーをしっかりと支えて育っていく、ということをアメリカ人が気づいたのである。

イラクやアフガニスタンから帰ってきた兵士たちは、高校生たちに戦争の真実を伝える活動や、国内の医療従事者の人たちと一緒に活動をしている。被爆者である彼らは、ノーベル賞受賞のニュースを聞いたとき、これからが自分たちの出番であり、オバマ大統領が掲げた「核なき世界」というコンセプトを本物にするのは、政治の力・核保有国の力ではなく、自分たち被爆者の声なんだ、と感じたという。日本の被爆者たち、世界中の被

爆者たちと手をつないで、このことを政治的ではなく実際に被爆し、被害にあった人間として声を上げていく、そういう活動を彼らははじめている。

私はやはり核のない世界ということを私たちが実現するときに、医師たち医療従事者の現場からの声というものは、非常に力になると思う。そして、私たちがその人たちと手をつないで、国境を越えてその声を大きくしていく、オバマ大統領が掲げてくれた「チェンジ」や「核なき世界」というその理想を私たちが実現していく。被爆国の日本にはこれからすごく役割があるなと私は思っている。

オバマ大統領のノーベル平和賞は本当に賛否両論で、否定的な意見もたくさんある。政治的過ぎるとか、まだ何も実行していないのではないか、などの批判に足をすくませるのでなくて、オバマ氏の希望の言葉をすくいとって、私たちが実現していく勇気にしていけばいいと思う。私たちがそれを行動に移して前進したときに、初めてオバマさんのノーベル賞というのが価値を持つと思う。

堤講演を聞いて

来年1月の新刊が楽しみ

世話人 与島 明美

2009年4月のオバマ大統領のプラハ演説の記事を見たとき、きっとこれから何かが変わるのでとはと思いました。その後9月24日の国連安全保障理事会の首脳会合では初めて「核兵器のない世界の条件を創る」決議が満場一致で採択されました。さらにオバマ氏のノーベル平和賞受賞というニュースがありました。企画当初は予想していなかったこのような情勢の下で迎えた今回の講演会。このような時にふさわしい講師にきていただくことができとてもよかったです。

講演は日常的な報道では知ることができないアメリカの姿を緻密な取材で捉え、綿密に分析された内容でした。帰還兵が高校生に語り始めていることに感銘し、核なき世界の実現に向けて日本人、特に日本の医師に対する期待が大きいこと、そして日本が平和憲法を持っているこのすばらしさを知ることができました。平和をつくり、守り育てるためには人頼みではなく、そう感じた人が自ら行動することが重要であり、そのような一人ひとりの力をどう引き出すことができるのかが今後の課題であると決意を新たにしました。

講演後、ちょうど会場に展示してあった立山の写真を、山に詳しい金井会長の解説付きで見た後、3人でお茶を飲みながら話す時間がありました。とても気さくな方ではじめて会ったにもかかわらず思わず話が弾んでしまいました。山が好きだとことで富山の宣伝をたくさんして今度は家族と一緒に富山に来てくださいと話し、「ぜひ」ということになりました。来年出版される本も次に会うことができる日も楽しみです。その間に私たちの平和活動も休まずすすめなければなりません。

米国の現実を紹介してくれた堤さん

世話人副代表 黒部 信也

岩波新書の『貧困大国アメリカ』で貧困と格差が深刻な今アメリカの姿を、私達に生々しく紹介してくれたのが堤未果さんでした。そして今回はその現実を、直接親しく話してくれました。

低所得者から住宅を取り上げたサブプライムローンは衆知ですが、進学を希望する若者に兵士になることによって返済に便宜が図られる「教育学資ローン」が「経済的徴兵制」の役割を果たし、戦場で働くため好条件の派遣労働者が兵士に匹敵する役割を果たしていることなど、今のアメリカには利潤追求のために戦争を持続すると共に、常に新しい戦争を想定し創り出さねば生きられない勢力による世論操作や議会工作が絶えず行われています。

国民6人に一人が無保険という問題を改革するためのオバマ大統領の政策が、民間医療保険会社などの猛烈な反対でスムーズに進められてはいません。公的保険に取り込もうとする人達には貧民層が多いため、それにより税負担が大きくなることを怖れる富裕層の強い反対が露骨のようです。

そして平和や貧困などの問題で無知・無関心こそが大きな壁になっていることを指摘されました。しかし、そうしたアメリカの歪みを正そうとする草の根の取り組みも紹介されました。その内容は近著『アメリカは変われるか?』一大月書店、1000円で詳述されています。

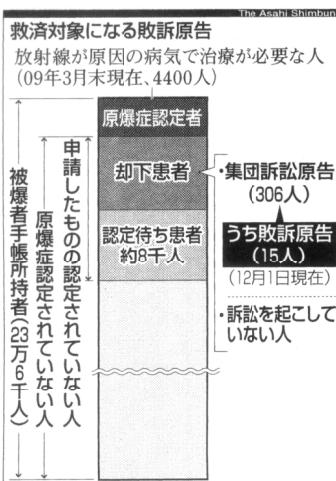
それにしてもアメリカン・ドリームを旗印にして熱狂的な雰囲気で就任したオバマ大統領の支持率が、泥沼状態のアフガン戦争や高い失業率、国民皆保険制度の創設問題でもたつき低下していますが、今回のノーベル平和賞受賞を機に地球上から核兵器を廃絶する運動を進めるのに一層大きな役割を果たしてくれる期待したいものです。

被爆症救済法が成立

原爆症認定集団訴訟の敗訴原告を救済する法案が、12月1日、自民党を除く全会一致で可決、成立しました。来年4月に施行され、第三者機関の基金に政府が3億円を補助し、敗訴原告に分配されます。

救えるのは敗訴原告のみ

これまで原爆症認定で却下された被爆者が全国で提訴し、国側が19回続けて敗訴してきました。こうした中、8月6日に麻生太郎前首相と原告側が全面解決に向けた確認書を交わしていました。これによって原告団の全員が救済されることになり、集団訴訟は一応の終結をみることになります。



朝日新聞12/2付より

しかし、訴訟に加わっていない人々や、8000人に上るといわれる認定審査待機者は、この法律では救済されません。さらに、昨年4月に認定基準が一部緩和されたことで申請

数が急増したこともあり、審査待ちの期間が長期化する傾向にあります。被爆者が高齢化する中で彼らの救済は喫緊の問題です。

認定制度の見直しが急務

そのために認定審査を行う被爆者医療分科会の広島・長崎での現地開催や、開催回数を大幅に増やし、認定基準もこれまでの司法判断を踏まえた抜本的見直しが必要です。

現政権の民主党はマニフェストに新制度創設を盛り込んでいますので、それらの迅速な対策が求められます。

2009年平和美術展

核兵器廃絶、被爆者援護チャリティー美術展

**3月25日(木)～29日(月)
県民会館2F・ギャラリーB**

主な出品作家
 林 清納
 伏木澄夫
 藤井 武
 松井利昭
 横山善一 他多数

*当会はこの美術展を後援しています。

会費納入のお願い

私たちの会の活動は、会費中心に運営しています。活動の基盤となる財政を確保するため、先生の入会ならびに2009年会費の納入をお願いします。

会の趣旨に賛同し、入会を了承される先生は、FAXまたは電話でその旨ご連絡ください。会費納入用郵便振替票をお送りします。

◇年会費 5,000円（毎年7月が期首）
 ◇振込方法

「郵便振替票」をご利用下さい。
 ◇連絡先

核兵器廃絶をめざす

富山医師・医学者の会

富山市桜橋通り6-13

フコクビル11階 076(442)8000

編集後記

●オバマ大統領はノーベル平和賞授賞演説で、「私が成し遂げたことはわずかだ」「最大の問題は私が戦争の最中にある国の最高司令官という事実だ」と神妙な表情で述べた。ノーベル賞委員会はそれらの批判を十分承知で、多国間主義を推し進めるオバマ氏を、期待をこめて支持した。

●演説ではふれなかつたが、もっと深刻な批判は、アメリカ国民からのものだ。いっこうに好転しない経済状況や医療制度改革のもたつきで、支持率が5割を切り、受賞には6割以上が評価していない。その理由の多くが「核なき世界構想はアメリカの国益に反する」というものだというから驚く。

●世界から支持されればされるほど、米国民からはそっぽを向かれるという矛盾。オバマ氏の選択肢は米国民とうまく折り合いをつけながら実績を重ねることしかない。（S・M）